

島田掛川信用金庫

庫 是 道徳を根とし 仁義を幹とし 公利を花とし 私利を実とす
 道徳(人として守るべきこと)、仁義(人が定めた法律、規則、規律等)を根幹として公利(地域社会、会員等の利益)を優先し私利(金庫、役員等の利益)は結果であるという考えです。
 ※当金庫の創始者、岡田良一郎組合長が職を降する際に残した言葉です。

経営理念 お客さまと共に金庫も栄え 明るい職場と幸福な家庭をつくる
 私たち島田掛川信用金庫 後職員一同は、この庫是を指針として、経営理念の実現に努めて参ります。

島田掛川信用金庫の地方創生の取組み

当金庫は合併を機に地方創生室を新設し、各方面との連携を強化し地方創生に取り組んでおります。

当金庫の取組み事例

野球のまち「島田」復活・地域活性化プロジェクト実行委員会に参画

往年の島岡野球部の全国大会での活躍などにより「野球のまち」と呼ばれた島田市を野球で活気づけ、「野球のまち」復活を目指す地域活性化プロジェクトが、第三セクター「まちづくり島田」を中心として始動しました。公益財団法人全国野球振興会(日本プロ野球OBクラブ)との連携により、プロ野球のOB選手が島田市を訪れ野球教室やパブリックビューイング映像による野球解説などのイベントが開催されています。今期は西武ライオンズなどで活躍した石毛宏典さんがトークショー等で島田市を盛り上げてくださいました。



公益財団法人全国野球振興会との地方創生に関する協定締結

公益財団法人産業雇用安定センターと地方創生における包括連携協定

公益財団法人産業雇用安定センターとは、厚生労働省と経済産業団体との連携の下に活動しており、全国47都道府県に事務所を設け、全国ネットで企業間の人材マッチングを支援しています。当金庫は8月5日(月)にお取引先事業所様の人材ニーズを支援し、地域の労働力需給の安定、持続的な企業の成長と地域経済の発展に資することを目的として、同センターと「地方創生における包括連携協定」を提携しました。当金庫職員と同センター職員が地域の中小企業者へ同行訪問し、人材採用・雇用調整等の相談に応じます。

静岡空港での夕学サテライト(ライブ中継)に協賛

夕学サテライトとは、東京丸の内のシティキャンパス(慶應MCC)で行われる定例講演会「夕学五十講」のうち一部の講演を、インターネット回線を通じた中継により、リアルタイムでの受講を可能にしたものです。空港を地域の情報発信の核とすることを旨とする取組みに、当金庫が協賛したものです。

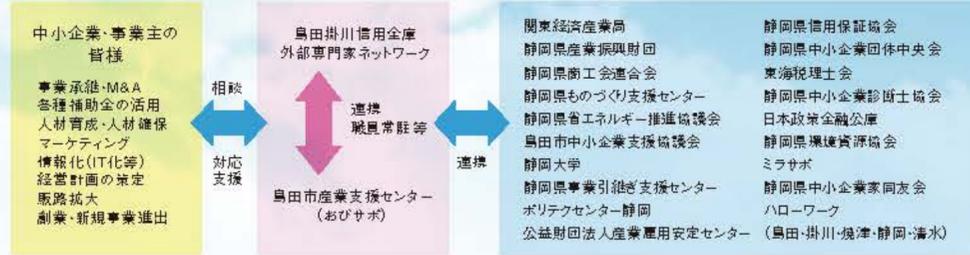
空き店舗を活用した創業者出店支援活動

島田市本通の商店街で、長年にわたり利用されていなかった空き店舗を活用した創業を、当金庫が創業希望者と商店街の橋渡しから、創業計画の立案、島田市創業補助金・空き店舗リノベーション補助金の申請支援等をサポートさせていただきました。リノベーションにより、空き店舗が子供向けのプログラミング教室と発酵食品の販売店に生まれ変わりました。

令和元年8月7日 静岡新聞静岡経済面

本業支援への取組み

当金庫はコンサルティング機能発揮の一環として、中小企業診断士・税理士・公認会計士等の外部専門家と連携し、お客様の本業支援や経営改善支援に取り組んでおります。



取組み事例

ハローワークとの連携

お客様の人手不足等の課題解決の支援を目的として、島田・掛川・焼津・静岡・清水の各ハローワークとの連携により、雇用に関する相談の開催やハローワーク所長との個別訪問による相談支援に取り組んでいます。

静岡県事業承継ネットワークの事業承継診断

当金庫は静岡県事業承継ネットワークの構成員として、「後継者がいない」、「後継者教育ができていない」等のお悩みをお持ちの事業者様に、事業承継診断の実施等により円滑な事業承継を促進するための支援体制の整備に努めております。

東海税理士会との連携による活動

当金庫は東海税理士会の会員税理士との連携により研修会を開催するなど、お取引先へのコンサルティング機能の発揮に努めております。また税務関連セミナーの共催や無料税金相談会の開催などによりお客様の課題解決を支援しています。

静岡県信用保証協会の出張相談会を開催

静岡県信用保証協会のご協力の下、島田市産業支援センター「おびサボ」等において、出張相談会を開催しております。

上半期実績	
事業承継/M&A相談件数	169件
ものづくり補助金申請支援件数	64件
経営力向上計画策定支援数	24件
人材確保支援	45事業所同行訪問
【成果】8事業所12名の雇用確保	

令和元年7月9日 静岡新聞朝刊



当金庫の概要 預金・貸出金の状況

2019年6月の合併により、2019年9月末の預金は919,953百万円、貸出金は340,277百万円となりました。



収益の状況

【収益の状況】

2019年9月末時点における、金融機関の基本的な業務に係る利益を示す業務純益は18億56百万円となりました。また、コア業務純益は11億8百万円、経常利益は15億42百万円、当期純利益は10億16百万円となりました。



【用語解説】
【業務純益】 預金、貸出金、有価証券の利息などの収支である「資金利益」、各種手数料の収支である「役務取引利益」、債券や外国為替売買などの収支である「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「経費」および「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。一般企業の「営業利益」に当たり、金融機関の本来的な業務に関する収益を表しております。
【コア業務純益】 「業務純益」から特殊な要因により変動する「一般貸倒引当金繰入額」および「貸倒引当金繰入額」の影響を除いたものです。より実質的な金融機関本来的な業務による収益を表しております。

自己資本の状況

【単体自己資本比率】

自己資本比率は運用している資産等のリスクに占める自己資本の割合で、金融機関の健全性を判断する上で重要な指標です。2019年9月末の自己資本比率は19.61%となりました。国内基準の4%を大きく上回る水準を確保しております。



【自己資本の構成】

2019年9月末の自己資本は主にコア資本に係る基礎項目とコア資本に係る調整項目で構成されています。

項目	2019年3月末	2019年9月末
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	38,520	61,618
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	47	155
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	38,472	61,462
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	120,806	313,351
自己資本比率((ハ)/(ニ))	31.84%	19.61%

自己資本の充実度に関する事項

項目	2019年3月末	2019年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	111,602	4,464
オーバー・コル・リスに対する所要自己資本の額	9,203	368
準備超過所要自己資本額	120,806	4,832
自己資本	313,351	12,534

金融再生法に基づく開示債権

当金庫の2019年9月末時点の金融再生法に基づく開示債権のうち、正常債権を除く債権の合計額は232億11百万円となりました。この内、貸倒引当金と担保・保証等により保全される部分が207億94百万円あり、89.58%をカバーしております。不良債権比率は6.76%です。

	残高 (A)		担保・保証等 (B)		貸倒引当金 (C)		保全率 (B+C)/A	
	2019年3月末	2019年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年3月末	2019年9月末
破産更生債権及びこれに準ずる債権	2,586	5,523	986	2,834	1,599	2,688	100.00%	100.00%
危険債権	7,229	17,174	5,150	12,601	819	2,329	82.57%	86.93%
要管理債権	308	513	210	335	2	4	69.23%	66.31%
正常債権	118,334	319,982	—	—	—	—	—	—
合計額	128,458	343,193	—	—	—	—	—	—

※金融再生法に基づく開示債権には、債権保証費用や未収利息など貸出金以外の債権も含まれております。2019年3月の数値は、旧掛川信用金庫の数値を掲載しております。

用語の解説

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれに準ずる債権です。
 【要管理債権】 資産査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。
 【危険債権】 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権です。
 【正常債権】 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外の債権です。

有価証券の時価情報

【満期保有目的の債券で時価のあるもの】・・・該当ございません

その他有価証券で時価のあるもの

	2019年3月				2019年9月			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	100,701	4,835	4,938	102	111,622	6,368	6,368	—
地方債	11,551	291	291	0	55,202	1,315	1,315	—
社債	42,063	917	918	0	103,144	2,077	2,079	2
株式	2,403	642	684	42	2,498	695	772	76
投資信託	30,214	348	718	370	112,937	2,323	2,871	548
外国証券	43,963	1,391	1,395	3	65,866	2,488	2,490	1
その他の証券	80	64	64	—	74	58	58	—
合計	230,377	8,491	9,010	519	451,346	15,326	15,955	628

※2019年9月末の「評価差額」は、同時点の償還超過(償還超過法適用後、減損処理後)と時価との差額を指しております。

時価評価されていない有価証券

	2019年3月		2019年9月	
	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
子会社・子法人等株式	—	—	14	—
その他有価証券のうち非上場国内株式	56	—	97	—
その他有価証券のうち投資事業組合出資証券	61	—	122	—